

社団法人日本オーディオ協会定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、社団法人日本オーディオ協会（英文名 JAPAN AUDIO SOCIETY 略称「J A S」）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 本会は、理事会の議決を得て、必要な地に支部を置くことができる。

(目 的)

第3条 本会は、音を中心とした感性重視の立場から、オーディオシステム及びオーディオビジュアルシステム（以下オーディオ等）に関するソフト、ハード、視聴環境の調査及び研究、普及及び啓発、基準の作成、情報の収集及び提供、展示会の開催、人材の育成、内外関係機関等との交流及び協力等を行うことにより、オーディオ等の総合的な技術の向上、関連分野の発展を図り、もって我が国経済の発展及び生活文化の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) オーディオ等に関するソフト、ハード、視聴環境の調査及び研究
- (2) オーディオ等に関する普及及び啓発
- (3) オーディオ等に関する基準の作成
- (4) オーディオ等に関する情報の収集及び提供
- (5) オーディオ等に関する展示会の開催
- (6) オーディオ等に関する人材の育成
- (7) オーディオ等に関する内外関係機関等との交流及び協力
- (8) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 別)

第5条 本会の会員は、正会員及び賛助会員とし、正会員をもって民法上の社員とする。

2 正会員は、本会の目的に賛同して入会する次のいずれかに該当する法人、個人及び団体とする。

- (1) オーディオ等に関連する事業を営むもの

(2) オーディオ等に関する専門的知識を有する者

3 賛助会員は、本会の事業に協力しようとするものとする。

(入 会)

第6条 本会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 法人又は団体たる会員にあっては、法人又は団体の代表者として本会に対してその権利を行使する1人の者(以下「会員代表者」という。)を定め、会長に届け出なければならない。

3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退 会)

第8条 会員が本会を退会しようとするときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

2 会員が次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。

(1) 禁治産又は準禁治産の宣告を受けたとき。

(2) 死亡し又は失踪宣告を受けたとき。

(3) 法人又は団体が解散し又は破産したとき。

(4) 会費を納入せず、督促後なお会費を1年以上納入しないとき。

(除 名)

第9条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を得て、これを除名することができる。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉をき損し、又は本会の目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第10条 会員が第8条又は前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

第3章 役 員

(種類及び定数)

第11条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 30 人以上 35 人以内

(2) 監事 2 人以上 3 人以内

2 理事のうち、1 人を会長、3 人以上 4 人以内を副会長、1 人を専務理事とする。

(選 任)

第 12 条 理事及び監事は、総会において、正会員（法人又は団体の場合にあつては、会員代表者とする。以下同じ。）のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められた場合は、理事にあつては 1 人、監事にあつては 1 人を限度として、会員以外の者を選出することを妨げない。

2 総会が召集されるまでの間において、補欠又は増員のため理事又は監事を緊急に選任する必要があるときは、前項の規定にかかわらず、理事会の議決を得て、これを行うことができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。

3 会長、副会長及び専務理事は、理事会において理事の互選により定める。

4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(職 務)

第 13 条 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

2 会長は、本会を代表し、業務を統轄する。

3 副会長は、会長を補佐して、業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会においてあらかじめ定めた順序により、その職務を代行する。

4 専務理事は、会長及び副会長を補佐して、業務を統括する。

5 監事は、民法第 59 条の職務を行う。

(任 期)

第 14 条 役員任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前項の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解 任)

第 15 条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、当該役員を解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

2 前項第 2 号の規定により解任する場合は、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報 酬)

第 16 条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員については、理事会の同意を得て、報酬を支給

することができる。

(特別顧問、顧問及び参与)

第 17 条 本会に、特別顧問 1 人、顧問 3 人以内及び参与 2 人以内を置くことができる。

- 2 特別顧問、顧問及び参与は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
- 3 特別顧問及び顧問は、本会の運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
- 4 参与は、本会の業務の処理に関して会長の諮問に答える。
- 5 第 14 条第 1 項の規定は、特別顧問、顧問及び参与について準用する。

第 4 章 会 議

(種 別)

第 18 条 本会の会議は、総会及び理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構 成)

第 19 条 総会は、正会員をもって構成する。

- 2 理事会は、理事をもって構成する。
- 3 監事は、理事会に出席して意見を述べるることができる。

(権 能)

第 20 条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項を議決する。

2 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関すること。
- (2) 総会に附議すべき事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開 催)

第 21 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
 - (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
 - (3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。
- 3 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- (1) 会長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事現在数の 3 分の 1 以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(招集)

第22条 総会及び理事会は、会長が招集する。

- 2 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開会の日の7日前までに通知しなければならない。
- 3 前項の規定は、理事会について準用する。ただし、議事が緊急を要する場合において、あらかじめ理事会において定めた方法により招集するときは、この限りでない。
- 4 前条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号の請求があったときは、会長は、速やかに会議を招集しなければならない。

(議長)

第23条 総会及び理事会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第21条第2項第3号の請求があった場合において、臨時総会を開催したときは、出席会員のうちから議長を選出する。

(定足数)

第24条 総会及び理事会は、構成員の2分の1以上の出席をもって成立する。

(議決)

- 第25条 総会及び理事会の議事は、この定款に別に定める場合を除くほか、出席構成員の過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 2 総会及び理事会においては、第22条第2項又は第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席構成員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りでない。
 - 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する構成員は、当該事項について表決権を行使することができない。

(書面表決等)

- 第26条 やむを得ない理由のため、総会又は理事会に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。
- 2 前項の代理人は、代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。
 - 3 第1項の規定により表決権を行使する構成員は、第24条及び第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第27条 総会及び理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 構成員の現在数
- (3) 出席した構成員の数及び理事会にあっては、理事の氏名(書面表決者及び表決委任者を含む。)
- (4) 議決事項
- (5) 議事の経過の概要

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び出席した構成員のうちからその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名押印しなければならない。

第 5 章 資 産 及 び 会 計

(資産の構成)

第 28 条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金収入
- (3) 会費収入
- (4) 寄附金品
- (5) 資産から生じる収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他

(資産の管理)

第 29 条 本会の資産は、会長が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。

(経費の支弁)

第 30 条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第 31 条 本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 本会の事業計画書及び収支予算書は、会長が作成し、毎事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。ただし、やむを得ない事情により当該事業年度開始前に総会を開催できない場合あっては、理事会の議決によることを妨げない。この場合においては、当該事業年度の開始の日から 75 日以内に総会の議決を得るものとする。

- 2 前項ただし書きの場合にあっては、総会の議決を得るまでの間、前事業年度の予算執行の例による。
- 3 第 1 項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書は、当該事業年度開始後 3 月以内に通商産業大臣に提出しなければならない。
- 4 第 1 項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書の変更は、理事会の定めるところによりこれを行い、速やかに通商産業大臣に提出しなければならない。

(事業報告及び収支決算)

第 33 条 本会の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、会長が事業年度終了後遅滞なくこれを作成

し、監事の監査を経た上、当該事業年度終了後 75 日以内に総会の議決を得なければならない。

- 2 前項の議決を得た事業報告書、収支決算書及び財産目録は、当該事業年度終了後 3 月以内に通商産業大臣に提出しなければならない。

(特別会計)

第 34 条 本会は、事業の遂行上必要があるときは、総会の議決を得て、特別会計を設けることができる。

- 2 前項の特別会計に係る経費は、一般の経理と区分して整理するものとする。

(収支差額の処分)

第 35 条 本会の収支決算に差額が生じたときは、総会の議決を得て、その全部又は一部を積み立て、又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(借入金)

第 36 条 本会は、資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入額を上限とする借入金であって返済期間が 1 年以内のものを除き、理事会において理事現在数の 3 分の 2 以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の承認を受けるものとする。

第 6 章 定 款 の 変 更、解 散 等

(定款の変更)

第 37 条 この定款は、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解 散)

第 38 条 本会は、民法第 68 条第 1 項第 2 号から第 4 号まで及び第 2 項の規定に基づき解散する。

- 2 本会は、民法第 68 条第 2 項第 1 号の規定に基づき解散する場合は、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第 39 条 本会が解散の際に有する残余財産は、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の許可を受けて、本会と類似の目的を有する他の法人又は団体に寄附するものとする。

第 7 章 補 則

(委員会)

第 40 条 本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

- 2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し、又は審議する。
- 3 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

(事務局)

第 41 条 本会に、事務を処理するため事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の同意を得て会長が委嘱し、職員は、会長が任免する。

(実施細則)

第 42 条 この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

附 則

この定款は、通商産業大臣の認可のあった日から施行する。

定款制定：平成 4 年 7 月 1 日 通商産業大臣許可 4 機第 1580 号
改訂許可：平成 7 年 7 月 20 日 関東通商産業局経由 7 機第 791 号
改訂許可：平成 7 年 12 月 18 日 関東通商産業局経由 7 機第 1382 号
改訂許可：平成 8 年 7 月 23 日 関東通商産業局経由 8 機第 982 号

入会金及び会費規則

(目的)

第1条 この規則は、定款第7条に基づき、本会の入会金及び会費について定めることを目的とする。

(入会金)

第2条 入会金は、別表のとおりとする。

2 入会申込者は、理事会が入会を承認した旨の通知を受領したときは、一ヶ月以内に入会金を納入しなければならない。

(会費)

第3条 会員の会費は、別表のとおりとする。

2 会費の年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

3 会員は、第1項に定める年会費を一括して当該年度の4月に納入しなければならない。

(臨時会費)

第4条 臨時に資金を必要とするときは、総会の議決を得て、会員から臨時会費を徴収することができる。

(入退会)

第5条 年度途中の入会者の会費については、第3条第1項を準用するものとする。

(入会金及び会費の返還)

第6条 既納の入会金及び会費は返還しない。

(実施細則)

第7条 本規則の実施に必要な細則は、会長が総会の議決を得て別に定める。

附則

この変更規定は新規入会分については平成22年総会承認後直ちに適用するものとする。

現会員については平成23年度会費徴収分から適用する。

別表

(会員の種別について)

種別	基準	入会金	会費(年会費)	事業規模
正会員	法人会員 ^(注1) A会員 B会員 C会員 D会員 E会員	1口 85,000円	1口 200,000円 25口以上 9口以上 5口以上 2.5口以上 1.5口以上 (30万円以上)	AV売上金額 500億円以上 100億円以上 50億円以上 10億円以上 10億円以下
	団体会員	1口 50,000円	1口 100,000円 1口以上	
	個人会員 ^(注2,3)	4,000円	8,000円	
賛助会員	法人会員 ^(注4)	1口 50,000円	1口 100,000円 1口以上	
	団体会員	1口 50,000円	1口 100,000円 1口以上	
	学生会員 ^(注5)	2,000円	4,000円	

1. 正会員

法人A会員、B会員、C会員、D会員：オーディオ及びオーディオビジュアル関連事業の事業規模が上記金額以上の会社

事業規模はA,A/V総売上とし国内外、A,A/V比率は問わないものとする

法人E会員：オーディオ及びオーディオビジュアル関連事業の売上が10億円以下の会社及び上記A,B,C,D会員以外の会社

団体会員：オーディオ及びオーディオビジュアル関連事業を行う団体(登記団体)

個人会員：オーディオ等に関する専門的知識を有し本会の目的に賛同する者

2. 賛助会員

法人会員：本会の事業を賛助する法人

団体会員：本会の事業を賛助する団体(非登記団体)

学生会員：本会の目的、ビジョンに賛同する学生会員

(表中の注記)

(注1) 企業内分社や事業所、販売店、ベンチャー企業等は0.5口の適用を受けることができる

(注2) 個人会員の紹介により入会する個人会員は入会金を免除する

(注3) 65歳以上の会員は会費納入時に申告することによりシニア会費(入会金2,000円、年会費4,000円)の適用を受けることができる

(注4) 法人賛助会員で普及事業を推進する委員会への参加を希望する場合は0.5口の部会費を負担するものとする

(注5) 学生会員は高校生、専門学校生、大学生、大学院生を対象とする